

抗議声明

野田首相は TPP 交渉参加に向けて関係国と協議にはいることを決定しました。

TPP はアメリカの要求を呑むことが参加の絶対条件です。日本の交渉参加はアメリカにとって「ドジョウ丸呑み」です。全農協労連は断固抗議し、その撤回を要求します。

世論調査でも「政府は説明していない」という回答が 8 割にのぼっています。情報隠しの参加は絶対に容認しないというのが国民多数の世論です。しかも、APEC 首脳会議へのおみやげに、TPP 参加の回答をアメリカに持っていくとは言語道断です。

TPP には、24 の交渉分野があり、決して農業だけの問題ではありません。

また「非関税障壁の撤廃」は、国民生活に悪影響をもたらします。食品添加物等の規制を取り払うことは、国民の健康と食の安全を根底から脅かします。医療の規制緩和は、国民皆保険制度の崩壊につながります。公共事業に外国が参入すれば、地元企業への受注の機会が奪われます。関税撤廃で日本の食料自給率が 13% へ低下すれば、9 割以上の国民が願う「自給率向上」とは真っ向から反する事態を招きます。アメリカは TPP 参加によって自国の輸出を 2 倍に増やす計画ですから、日本の輸出が増える保障はどこにもありません。

このような事実を一つひとつ明らかにし、TPP 反対の世論をさらに高めようではありませんか。

この間、44 都府県と 1600 を超える地方議会が、TPP 反対や慎重を期すべきという決議を上げています。また全国農協中央会や医師会、各地の生協をはじめ消費者団体や、全労連、全農協労連など、広範な共同が大きく広がってきています。

闘いはこれからです。

全農協労連は、国民的共同の一翼を担って TPP 参加をやめさせるために引き続き全力を尽くす決意です。

2011 年 11 月 11 日

全農協労連中央執行委員長 国分博文